

平成 25 年 9 月 27 日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2013年7月～9月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野 俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2013年7月～9月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 25 年 8 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,377 先、うち有効回答：910 先 (有効回答率 66.1%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先
企画部 広報室 久保田 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2013年7月～9月期)

【調査結果】

消費主導で始まった景気回復が、企業の活動を後押しし、景況判断の改善に反映されつつある。

景況判断はほぼ全業種で改善したが、まだマイナスであり、電力料金の値上げ、素材の高騰など経済動向を厳しく見ている企業が多い。しかし、10～12月期の売上高見通しは、全産業判断6・0と中堅企業、非製造業を中心に力強く回復しており期待できる。オリンピックの日本招致は今後のプラス材料であるが、消費増税や米国金融緩和縮小など、まだまだ不安定要素が山積である。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	283	31.1
建設業	127	14.0
卸売業	164	18.0
小売業	59	6.5
不動産業	53	5.8
運輸業	37	4.1
飲食業	12	1.3
医療・保健衛生	23	2.5
サービス業	94	10.3
その他	48	5.3
非製造業	617	67.8
無回答	10	1.1
合計	910	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
5名以下	65	7.1
6～10名	96	10.5
小計	161	17.7
11～20名	181	19.9
21～50名	243	26.7
51～100名	153	16.8
小計	577	63.4
101～200名	92	10.1
201名以上	69	7.6
小計	161	17.7
無回答	11	1.2
合計	910	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行
集計 ひょうご経済研究所
分析

調査方法等
・調査時点
・調査対象
・調査方法
・依頼先数
・有効回答数

2013年8月
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
訪問(聞き取り)によるアンケート調査
1377社
910社(有効回答率66・1%)

1 景況判断 3 四半期続けて改善

『全産業』の景況判断DIは6・4ポイント改善の▲12・6と、3四半期続けて改善した。『製造業』が6・6ポイント改善、『非製造業』が5・9ポイント改善といずれも改善。業種別では、建設業、卸売業、運輸業の改善幅が大きいほか、飲食業を除き、ほぼ全業種で改善した。見通しは5・1ポイント改善の▲7・5と、引き続き改善を予想する。

1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月 《見通し》
全産業	▲24.9	▲19.0	▲12.6	▲7.5
小規模企業	▲33.1	▲29.1	▲18.6	▲8.1
中小企業	▲25.2	▲17.3	▲12.9	▲8.6
中堅企業	▲15.2	▲15.1	▲6.3	▲5.0
製造業	▲34.4	▲24.0	▲17.4	▲11.4
小規模企業	▲41.7	▲32.3	▲20.0	▲10.0
中小企業	▲38.7	▲24.4	▲20.7	▲15.7
中堅企業	▲18.0	▲18.5	▲4.0	2.0
非製造業	▲21.1	▲16.3	▲10.4	▲5.9
小規模企業	▲31.2	▲28.6	▲18.5	▲7.7
中小企業	▲19.5	▲13.1	▲8.9	▲4.9
中堅企業	▲13.7	▲13.0	▲7.3	▲8.2

2 売上高判断 ほぼ全面的に改善

『非製造業』が4・7とプラスに転じるなどほぼ全面的に改善し、『全産業』で0・1となった。業種別では、建設業、小売業、運輸業の改善幅が大きい。阪神地域で改善する一方、淡路地域で悪化するなど、地域により温度差がある。見通しは『製造業』が大幅に改善するなど、全面的な改善予想で、『全産業』は6・0を見込む。

2. 売上高判断(前年同期比)

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月 《見通し》
全産業	▲10.1	▲6.6	0.1	6.0
販売数量	▲8.9	▲6.5	▲3.6	3.7
小規模企業	▲15.0	▲14.5	▲11.7	▲5.8
中小企業	▲8.7	▲5.4	▲4.2	4.0
中堅企業	▲2.5	▲1.4	5.2	9.7
販売単価	▲10.1	▲8.7	▲4.0	▲1.0
小規模企業	▲9.4	▲13.8	▲2.0	3.2
中小企業	▲10.4	▲9.5	▲5.8	▲3.3
中堅企業	▲8.2	▲1.4	▲0.6	1.9
製造業	▲24.4	▲16.1	▲11.0	▲0.4
販売数量	▲21.6	▲13.3	▲15.9	▲1.5
販売単価	▲15.5	▲12.3	▲4.7	0.4
非製造業	▲4.5	▲1.4	4.7	8.5
販売数量	▲3.5	▲2.4	1.9	5.6
販売単価	▲7.6	▲7.1	▲3.8	▲1.7

3 経常利益判断

製造業は悪化、非製造業は改善

『全産業』では、0.7ポイント改善の▲6.5と
2四半期続けて改善した。

『製造業』は中小企業で「増加」から「変わらず」に下方判断する企業が増加し、製造業全体では4.1ポイント悪化の▲16.0。

建設業、不動産業、運輸業はプラスに改善。飲食業は株式相場の一服感など消費マインドの落ち着きにより、前期比下方判断となった。

4 在庫判断

過剰感が少し低下

約9割の企業は、在庫が「適正」と判断している。前回調査に比べて在庫の過剰感は1.0ポイント低下した。やや過剰感が強かった中堅製造業の判断が▲2.0となり、在庫調整が進んだ。

5 資金繰り判断

規模による格差が縮小

『全産業』では0.6ポイント改善の▲1.4。中堅企業は製造業、非製造業いずれも判断が悪化した。原材料価格上昇、大企業の価格転嫁が難しく、コスト負担が影響してきているようだ。

6 雇用判断

非製造業の不足感が拡大

「適正」と回答した企業が9割弱。非製造業で全般的に不足感が拡大した。また、地域別では、神戸・阪神地域の不足感が恒常的に強い。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月 《見通し》	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月 《見通し》	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月 《見通し》	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月 《見通し》
全産業	▲13.3	▲7.2	▲6.5	▲0.2	▲4.1	▲3.9	▲2.9	▲1.4	▲3.5	▲2.0	▲1.4	▲1.3	3.4	1.4	5.7	7.1
小規模企業	▲19.3	▲15.9	▲12.4	▲3.1	▲1.9	▲1.3	▲0.6	0.6	▲15.7	▲11.5	▲9.3	▲8.1	5.5	6.7	11.3	10.6
中小企業	▲14.2	▲6.7	▲8.0	▲1.6	▲4.3	▲4.3	▲4.0	▲1.8	▲2.4	▲2.5	▲1.6	▲1.6	0.5	▲0.5	3.5	5.2
中堅企業	▲3.6	0.7	3.7	6.3	▲5.0	▲5.8	▲1.3	▲2.0	4.2	10.1	5.6	5.6	12.0	2.7	7.5	9.9
製造業	▲24.8	▲11.9	▲16.0	1.1	▲10.0	▲9.2	▲7.1	▲3.6	▲4.3	▲3.4	▲2.1	▲0.7	▲6.8	▲5.7	▲3.9	▲1.8
小規模企業	▲25.0	▲13.3	▲10.0	6.7	4.2	▲3.2	▲6.7	▲6.7	▲25.0	▲12.9	▲10.0	▲6.7	12.5	12.9	6.7	6.7
中小企業	▲26.8	▲11.1	▲21.1	▲4.1	▲10.4	▲9.1	▲8.6	▲2.6	▲6.8	▲5.7	▲4.0	▲2.0	▲11.5	▲6.7	▲6.5	▲2.5
中堅企業	▲16.4	▲14.5	0.0	18.0	▲13.3	▲13.0	▲2.0	▲6.0	11.5	10.9	6.0	6.0	0.0	▲12.7	0.0	▲4.0
非製造業	▲8.4	▲4.5	▲2.4	▲1.1	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.2	▲3.3	▲1.4	▲1.0	▲1.5	7.7	5.0	10.2	11.2
小規模企業	▲17.7	▲16.5	▲13.1	▲5.5	▲3.0	▲0.8	0.8	2.4	▲14.2	▲11.3	▲9.2	▲8.5	5.1	5.3	12.4	11.6
中小企業	▲8.3	▲4.1	▲1.3	▲0.8	▲1.5	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲0.2	▲0.9	▲0.3	▲1.4	5.9	3.2	8.9	9.4
中堅企業	3.9	9.7	5.4	0.9	0.0	▲1.2	▲1.0	0.0	0.0	9.7	5.4	5.4	19.4	11.8	10.8	16.2

7 海外人材の活用について

(1) 外国人従業員の雇用状況

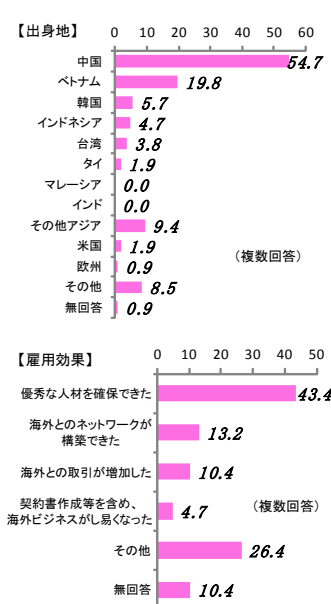
外国人従業員を雇用している企業は、「技能実習生の受け入れ」を併せて全体の11.6%であった。内訳は製造業の21.9%、非製造業の7.0%が雇用を受け入れており、また、規模の大きい企業ほど割合が高い。

外国人従業員の出身地(複数回答)は、中国が54.7%で最も多く、以下、ベトナム19.8%、韓国5.7%などアジア地域が多い。採用の経緯は、「日本への留学生」が29.2%、「現地採用」と「公的機関の紹介」がともに26.4%となっている。

(2) 外国人従業員の雇用効果

雇用した効果(複数回答)は、「優秀な人材を確保できた」が43.4%、「海外とのネットワークが構築できた」が13.2%、「海外との取引が増加した」が10.4%、「海外との取引が増加した」が10.4%、「海外との取引が増加した」が10.4%、「海外との取引が増加した」が10.4%。

社内での配属先(複数回答)は、「生産」が56.6%で最も多く、以下、「営業」16.0%、「技術・研究」11.3%となっている。業種別には、製造業は「生産」への配属が多く、非製造業は「営業」が多い。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2013年7～9月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 海外人材の活用について	10
IV. 【参考】景況判断の内訳明細	12

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 法人業務部 (担当:北浦)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3283

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2013年8月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,377社
- ◆有効回答数 910社(有効回答率 66.1%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	343	37.7
阪神地域	57	6.3
播磨地域	380	41.8
但馬・丹波地域	57	6.3
淡路地域	70	7.7
無回答	3	0.3
合計	910	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	283	31.1	
非製造業	建設業	127	14.0
	卸売業	164	18.0
	小売業	59	6.5
	不動産業	53	5.8
	運輸業	37	4.1
	飲食業	12	1.3
	医療・保健衛生	23	2.5
	サービス業	94	10.3
その他	48	5.3	
非製造業	617	67.8	
無回答	10	1.1	
合計	910	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	32	3.5
500万円超～1千万円以下	239	26.3
1千万円超～2千万円以下	201	22.1
2千万円超～3千万円以下	98	10.8
3千万円超～5千万円以下	169	18.6
5千万円超～1億円以下	119	13.1
1億円超	41	4.5
無回答	11	1.2
合計	910	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	65	7.1
	6～10名	96	10.5
	小計	161	17.7
中小企業	11～20名	181	19.9
	21～50名	243	26.7
	51～100名	153	16.8
	小計	577	63.4
中堅企業	101～200名	92	10.1
	201名以上	69	7.6
	小計	161	17.7
無回答	11	1.2	
合計	910	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・消費主導で始まった景気回復が、企業の活動を後押しし、景況判断の改善に反映されつつある
- ・景況判断はほぼ全業種で改善したが、まだマイナスであり、電力料金の値上げ、素材の高騰など経済動向を厳しく見ている企業が多い。
- ・しかし、10～12月期の売上高見通しは、全産業判断 6.0 と中堅企業、非製造業を中心に力強く回復しており期待できる。
- ・オリンピックの日本招致は今後のプラス材料であるが、消費増税や米国金融緩和縮小など、まだまだ不安定要素が山積である。

景況判断DIは6.4ポイント改善の▲12.6
先行きは5.1ポイント改善の▲7.5を見込む

項目	最近3か月 〔2013年7～9月〕	今後3か月 〔2013年10～12月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲12.6と3期続けて改善。 ・製造業、非製造業ともに改善。 ・小規模企業の改善幅が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では5.1ポイントの改善予想。 ・小規模企業の改善が大きく、企業規模による景況判断の違いが縮まると予想。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では6.7ポイント改善の0.1。 ・非製造業は販売数量、販売単価ともに回復し、4.7とプラスに転換。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では5.9ポイントの改善予想。 ・製造業、非製造業とも企業規模の大小によらず改善を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.7ポイント改善の▲6.5。 ・製造業は中小企業が悪化したことから、4.1ポイント悪化の▲16.0。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では6.3ポイントの改善を予想。 ・製造業は規模の大小によらず大幅に改善し、1.1とプラス転換を見込む。
在庫判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲2.9と過剰感が1.0ポイント低下。 ・「適正」という企業が約9割と大半。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では過剰感が1.5ポイント低下の▲1.4を見込む。 ・今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.6ポイント改善の▲1.4。 ・小規模企業は収益状況の回復を受け改善しており、規模による格差が縮小。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では0.1ポイント改善の▲1.3。 ・中堅企業、中小企業ともに横ばいの中、小規模企業は改善を見込む。
雇用判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では5.7と不足感が拡大。 ・「適正」という企業が9割弱と大半。 ・製造業が▲3.9と過剰超、非製造業が10.2と不足超である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも「適正」とする企業が多い。全産業では不足感が少し強まると予想。 ・製造業は過剰感の縮小、非製造業は不足感の拡大を見込む。
外国人従業員 の雇用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人従業員を雇用している企業は、「技能実習の受け入れ」を併せて11.6%。 ・出身地(複数回答)は、中国54.7%、ベトナム19.8%などアジア地域が多い。 ・社内での配属先(同)は、「生産」56.6%、「営業」16.0%、「技術・研究」11.3%などである。 ・雇用した効果(同)は、「優秀な人材が確保できた」43.4%、「海外とのネットワークが構築できた」13.2%などである。 	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、6.4ポイント改善の▲12.6と、3四半期続けて改善した。

業種別・・・『製造業』が6.6ポイント改善、『非製造業』は5.9ポイント改善といずれも改善した。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)、『中小企業』(同11～100名)、『中堅企業』(同101名以上)のいずれも改善。中でも『小規模企業』は、景況判断を「良い」とする企業が増え▲18.6と大幅(10.5ポイント)に改善した。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』で15.3ポイント改善の7.0とプラスに転じたのに対し、『淡路地域』は1.5ポイント悪化の▲34.3となるなど、地域により温度差がある。

業種別・・・『建設業』、『卸売業』、『運輸業』の改善幅が大きいほか、『飲食業』が悪化したのを除き、ほぼ全業種で改善した。

※『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなっている。以下、同様に注意を要する。

(2) 今後3ヵ月 [2013年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、▲7.5と引き続き改善を見込む。

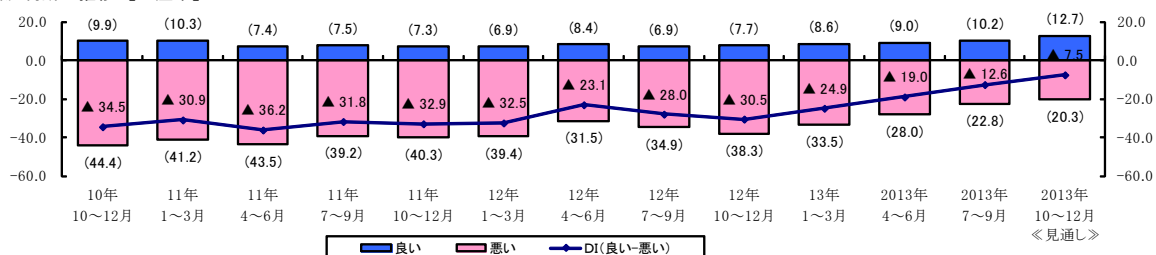
業種別・・・『製造業』が6.0ポイント改善の▲11.4、『非製造業』が4.5ポイント改善の▲5.9と、いずれも改善予想となっている。

規模別・・・規模の大小によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも改善を見込んでいる。

項目	「良い」-「悪い」				
	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月 《見通し》
全産業	▲30.5	▲24.9	▲19.0	▲12.6	▲7.5
小規模企業	▲29.7	▲33.1	▲29.1	▲18.6	▲8.1
中小企業	▲33.2	▲25.2	▲17.3	▲12.9	▲8.6
中堅企業	▲24.2	▲15.2	▲15.1	▲6.3	▲5.0
製造業	▲35.3	▲34.4	▲24.0	▲17.4	▲11.4
小規模企業	▲22.7	▲41.7	▲32.3	▲20.0	▲10.0
中小企業	▲42.1	▲38.7	▲24.4	▲20.7	▲15.7
中堅企業	▲19.0	▲18.0	▲18.5	▲4.0	2.0
非製造業	▲28.7	▲21.1	▲16.3	▲10.4	▲5.9
小規模企業	▲32.2	▲31.2	▲28.6	▲18.5	▲7.7
中小企業	▲28.5	▲19.5	▲13.1	▲8.9	▲4.9
中堅企業	▲26.7	▲13.7	▲13.0	▲7.3	▲8.2

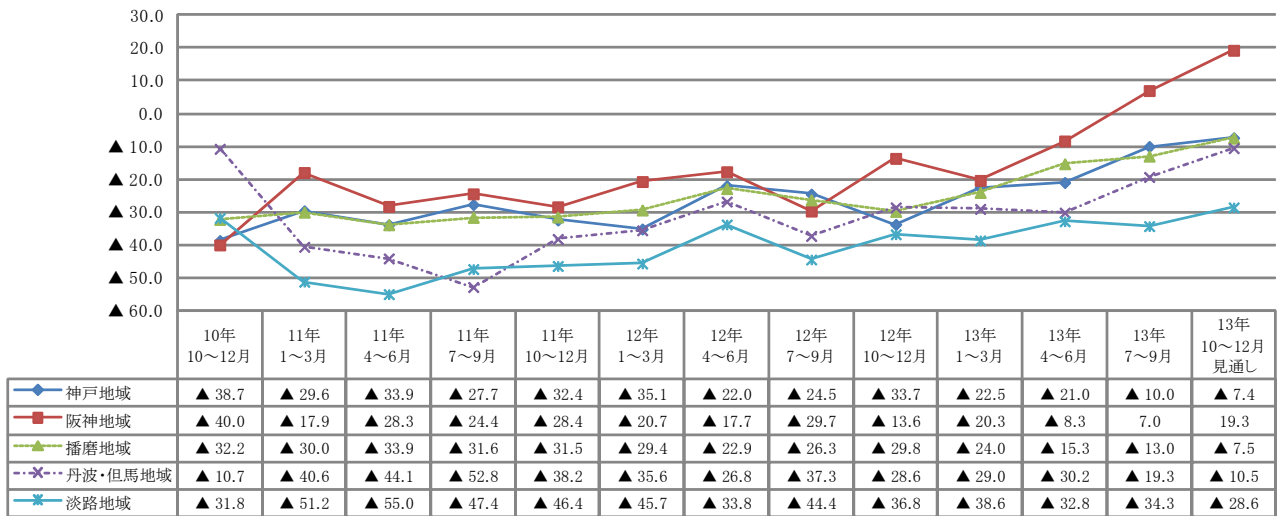
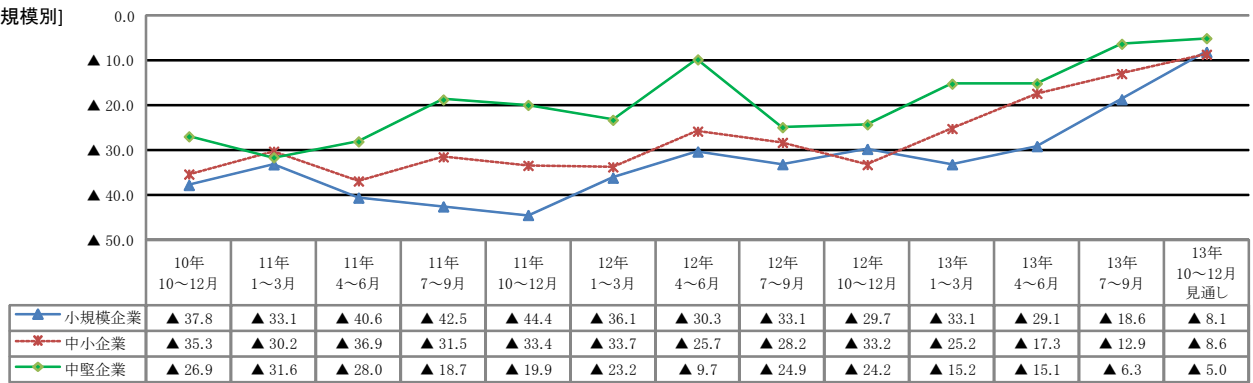
項目	「良い」-「悪い」					
	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲33.7	▲22.5	▲21.0	▲10.0	▲7.4
	阪神地域	▲13.6	▲20.3	▲8.3	7.0	19.3
	播磨地域	▲29.8	▲24.0	▲15.3	▲13.0	▲7.5
	但馬・丹波地域	▲28.6	▲29.0	▲30.2	▲19.3	▲10.5
	淡路地域	▲36.8	▲38.6	▲32.8	▲34.3	▲28.6
	製造業	▲35.3	▲34.4	▲24.0	▲17.4	▲11.4
業種別	建設業	▲17.3	▲19.9	▲13.0	▲5.5	6.3
	卸売業	▲42.1	▲30.3	▲24.4	▲15.2	▲15.2
	小売業	▲43.6	▲28.2	▲26.7	▲22.0	▲12.1
	不動産業	▲8.9	▲10.3	8.3	13.2	17.0
	運輸業	▲48.6	▲19.1	▲20.5	▲2.7	▲16.2
	飲食業	▲41.7	▲23.1	14.3	▲33.3	0.0
	医療・保健衛生	0.0	11.5	▲13.3	▲8.7	▲4.3
	サービス業	▲29.1	▲18.9	▲18.3	▲11.8	▲11.8
	その他	▲14.3	▲17.1	▲15.4	▲17.4	▲6.7

景況判断の推移【全産業】

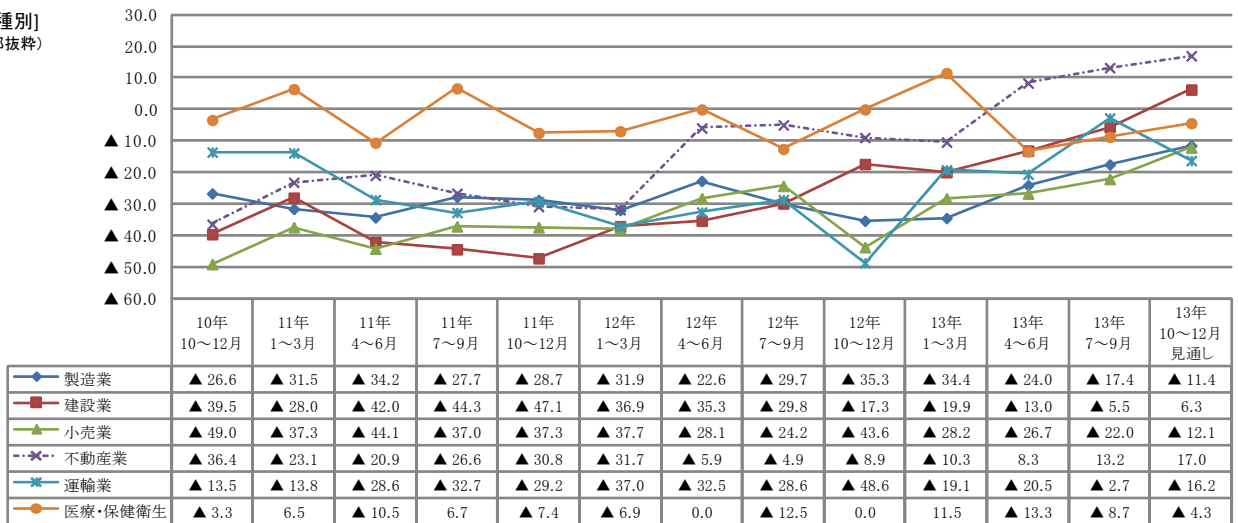


景況判断の推移明細

[規模別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、販売数量DI(「増加」-「減少」)と、販売単価DI(「上昇」-「下落」)がともに改善したことを受け6.7ポイント改善し、0.1とプラスに転じた。

業種別・・・『製造業』、『非製造業』ともに改善。『非製造業』が6.1ポイント改善して4.7となりプラスに転じた。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』で21.4と大幅に改善(19.0ポイント)する一方、『淡路地域』で8.9ポイント悪化の▲21.4となるなど、地域により温度差がある。

業種別・・・『建設業』、『小売業』、『運輸業』の改善幅が大きい。『飲食業』は「増加」が減り、「減少」が増えたことから大幅に悪化した(35.7ポイント)。

(2) 今後3ヵ月 [2013年10月~12月]

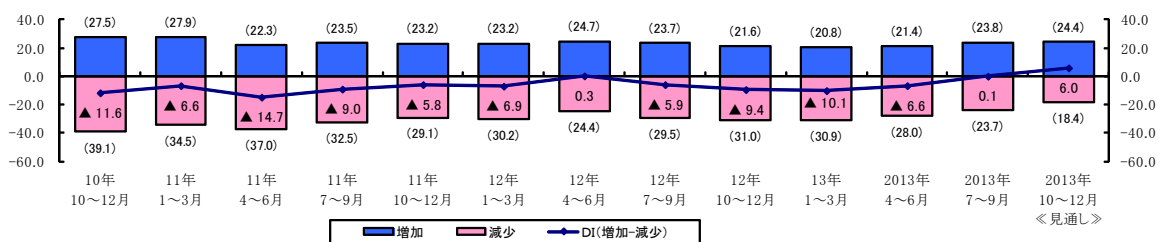
全産業・・・売上高判断DIの先行きの見通しは、6.0と5.9ポイントの改善を見込む。企業規模の大小によらず改善予想となっている。

業種別・・・『製造業』が10.6ポイント改善の▲0.4、『非製造業』も3.8ポイント改善の8.5と、いずれも販売数量が伸び、改善すると予想している。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月 《見通し》
全産業	▲9.4	▲10.1	▲6.6	0.1	6.0
販売数量	▲7.3	▲8.9	▲6.5	▲3.6	3.7
小規模企業	▲14.3	▲15.0	▲14.5	▲11.7	5.8
中小企業	▲8.2	▲8.7	▲5.4	▲4.2	4.0
中堅企業	1.3	2.5	▲1.4	5.2	9.7
販売単価	▲17.2	▲10.1	▲8.7	▲4.0	▲1.0
小規模企業	▲22.3	▲9.4	▲13.8	▲2.0	3.2
中小企業	▲17.9	▲10.4	▲9.5	▲5.8	▲3.3
中堅企業	▲11.9	▲8.2	▲1.4	▲0.6	1.9
製造業	▲10.8	▲24.4	▲16.1	▲11.0	▲0.4
販売数量	▲12.2	▲21.6	▲13.3	▲15.9	▲1.5
販売単価	▲16.4	▲15.5	▲12.3	▲4.7	0.4
非製造業	▲8.5	▲4.5	▲1.4	4.7	8.5
販売数量	▲4.8	▲3.5	▲2.4	1.9	5.6
販売単価	▲17.4	▲7.6	▲7.1	▲3.8	▲1.7

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」					
	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲11.8	▲5.9	▲1.5	4.4	7.4
	阪神地域	0.0	▲11.9	2.4	21.4	28.6
	播磨地域	▲9.0	▲11.9	▲12.1	▲1.3	6.7
	但馬・丹波地域	5.4	▲16.1	▲9.5	▲12.3	0.0
	淡路地域	▲19.1	▲13.6	▲12.5	▲21.4	▲18.8
業種別	製造業	▲10.8	▲24.4	▲16.1	▲11.0	▲0.4
	建設業	▲1.5	2.0	1.1	15.0	25.2
	卸売業	▲17.9	▲14.5	▲4.9	0.0	1.9
	小売業	▲27.3	▲11.1	▲13.3	▲1.7	11.9
	不動産業	15.6	3.4	16.7	19.2	15.4
	運輸業	▲20.0	▲2.2	▲10.3	13.5	0.0
	飲食業	▲16.7	▲23.1	35.7	0.0	25.0
	医療・保健衛生	20.8	23.1	13.3	4.3	13.6
	サービス業	▲11.7	▲3.3	▲8.6	▲2.1	▲1.1
	その他	2.9	▲2.4	5.1	▲6.3	▲6.3

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、0.7ポイント改善の▲6.5と、2四半期続けて改善した。

業種別・・・『非製造業』は2.1ポイント改善して▲2.4となったのに対し、『製造業』は中小企業で「増加」から「変わらず」に下方判断する企業が増え、製造業全体では▲16.0と4.1ポイント悪化した。

規模別・・・『小規模企業』と『中堅企業』が改善したが、『中小企業』は悪化した。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が15.8と好調である一方、『但馬・丹波地域』が▲17.5、『淡路地域』が▲21.4と振るわない。

業種別・・・建設業、不動産業、運輸業はプラスに改善。飲食業は株式相場の一服感など消費マインドの落ち着きにより、前期比下方判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2013年10~12月]

全産業・・・今後の見通しは、▲0.2と6.3ポイントの改善を見込む。

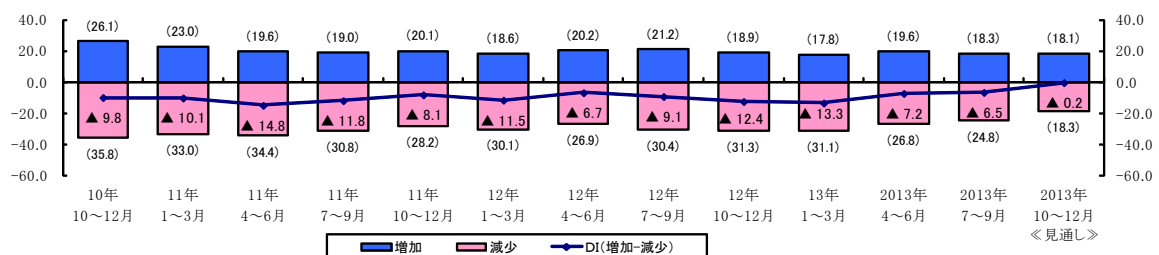
業種別・・・『製造業』と『非製造業』のいずれも改善を見込むが、『製造業』は大幅に改善(17.1ポイント)し、プラス転換を予想。

規模別・・・規模の大小によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも改善を見込む。『小規模企業』の改善見込み幅が9.3ポイントとやや大きい。

項目	「増加」-「減少」				
	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月 《見通し》
全産業	▲12.4	▲13.3	▲7.2	▲6.5	▲0.2
小規模企業	▲11.7	▲19.3	▲15.9	▲12.4	▲3.1
中小企業	▲13.3	▲14.2	▲6.7	▲8.0	▲1.6
中堅企業	▲9.3	▲3.6	0.7	3.7	6.3
製造業	▲15.1	▲24.8	▲11.9	▲16.0	1.1
小規模企業	▲4.5	▲25.0	▲13.3	▲10.0	6.7
中小企業	▲19.6	▲26.8	▲11.1	▲21.1	▲4.1
中堅企業	▲5.2	▲16.4	▲14.5	0.0	18.0
非製造業	▲11.1	▲8.4	▲4.5	▲2.4	▲1.1
小規模企業	▲13.0	▲17.7	▲16.5	▲13.1	▲5.5
中小企業	▲10.4	▲8.3	▲4.1	▲1.3	▲0.8
中堅企業	▲10.9	3.9	9.7	5.4	0.9

項目	「増加」-「減少」					
	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲10.2	▲7.2	▲6.8	▲1.7	0.6
	阪神地域	▲1.5	▲22.0	7.1	15.8	24.6
	播磨地域	▲13.8	▲15.2	▲8.3	▲9.8	0.0
	但馬・丹波地域	▲7.1	▲14.5	▲11.3	▲17.5	▲8.8
	淡路地域	▲29.4	▲24.4	▲21.0	▲21.4	▲18.8
	製造業	▲15.1	▲24.8	▲11.9	▲16.0	1.1
業種別	建設業	▲15.8	▲3.9	▲7.6	7.1	7.1
	卸売業	▲12.1	▲12.1	▲10.4	▲9.1	▲4.3
	小売業	▲25.5	▲19.7	▲6.6	▲15.3	▲6.8
	不動産業	13.3	1.7	15.0	26.4	20.8
	運輸業	▲14.7	▲8.5	▲12.8	2.7	▲13.9
	飲食業	▲16.7	7.7	28.6	▲8.3	25.0
	医療・保健衛生	12.5	3.8	0.0	▲13.0	4.5
	サービス業	▲13.9	▲15.7	▲2.2	▲4.3	▲8.5
	その他	▲2.9	0.0	▲10.5	▲14.6	▲14.6

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲2.9となり、前回調査に比べて過剰感が1.0ポイント低下した。内訳を見ると、約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」3.8%、「適正」89.5%、「過剰」6.7%)。

業種別・・・『製造業』が▲7.1、『非製造業』が▲0.7となっており、『製造業』で在庫に過剰感のある企業が多い。

規模別・・・過剰感が強かった『中堅製造業』が▲2.0となり、在庫調整が進んだ。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が▲3.8と不足から過剰に転じた一方で、『但馬・丹波地域』が3.5と過剰から不足に転じた。

業種別・・・『不動産業』が8.3となっており、他の業種に比べて在庫の不足感が大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2013年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、▲1.4と過剰感が1.5ポイント低下するとの予想である。

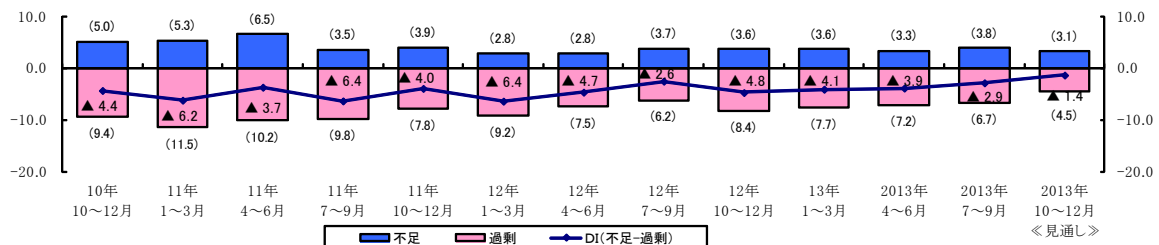
業種別・・・『製造業』が▲3.6、『非製造業』が▲0.2と、いずれも過剰感の低下を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は0.6と不足超に転じると予想している。

項目	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月 《見通し》
全産業	▲4.8	▲4.1	▲3.9	▲2.9	▲1.4
小規模企業	▲2.3	▲1.9	▲1.3	▲0.6	0.6
中小企業	▲5.6	▲4.3	▲4.3	▲4.0	▲1.8
中堅企業	▲4.6	▲5.0	▲5.8	▲1.3	▲2.0
製造業	▲6.3	▲10.0	▲9.2	▲7.1	▲3.6
小規模企業	4.5	4.2	▲3.2	▲6.7	▲6.7
中小企業	▲7.4	▲10.4	▲9.1	▲8.6	▲2.6
中堅企業	▲6.9	▲13.3	▲13.0	▲2.0	▲6.0
非製造業	▲4.1	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.2
小規模企業	▲3.7	▲3.0	▲0.8	0.8	2.4
中小企業	▲4.6	▲1.5	▲1.2	▲1.2	▲1.2
中堅企業	▲3.2	0.0	▲1.2	▲1.0	0.0

項目	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲7.0	▲3.2	▲3.5	▲0.9	▲0.6
	阪神地域	1.6	1.9	3.8	▲3.8	▲1.9
	播磨地域	▲3.7	▲5.4	▲5.8	▲5.2	▲1.9
	但馬・丹波地域	▲7.5	▲3.3	▲4.8	3.5	1.8
	淡路地域	▲3.2	▲7.1	▲6.6	▲3.0	▲3.0
業種別	製造業	▲6.3	▲10.0	▲9.2	▲7.1	▲3.6
	建設業	▲1.7	1.4	2.3	0.9	1.7
	卸売業	▲8.6	▲5.1	▲7.3	▲3.0	▲1.2
	小売業	▲9.1	▲6.9	▲9.8	▲5.2	▲5.2
	不動産業	2.4	5.7	16.7	8.3	6.3

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は0.6ポイント改善の▲1.4と、資金繰りが「苦しい」企業が「楽である」企業を少し上回った。

業種別・・・『製造業』が1.3ポイント改善の▲2.1、『非製造業』が0.4ポイント改善の▲1.0といずれも改善した。

規模別・・・『中堅企業』は製造業、非製造業いずれも判断が悪化した。原材料価格上昇、大企業への価格転嫁が難しく、コスト負担が影響してきているようである。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が12.3と大幅に改善した(11.1ポイント)。『但馬・丹波地域』は3.8ポイント改善するも、▲23.2と他の地域に比べて資金繰りが苦しい企業が多い。

業種別・・・『不動産業』が8.7ポイント、『運輸業』が10.0ポイントなど、大幅に改善した業種があるのに対し、『飲食業』が9.6ポイント悪化するなど、業種による違いが見られた。

(2) 今後3ヵ月 [2013年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、0.1ポイント改善の▲1.3を見込んでいる。

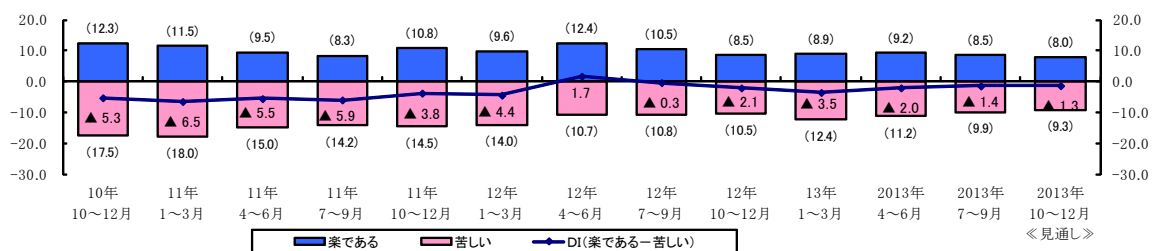
業種別・・・『製造業』が1.4ポイント改善の▲0.7、『非製造業』が0.5ポイント悪化の▲1.5を見込む。

規模別・・・『中堅企業』と『中小企業』が横ばい予想の中、『小規模企業』は改善予想であり、規模による格差は引き続き縮小するとの見通しとなっている。

項目	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月 《見通し》
全産業	▲2.1	▲3.5	▲2.0	▲1.4	▲1.3
小規模企業	▲10.9	▲15.7	▲11.5	▲9.3	▲8.1
中小企業	▲2.3	▲2.4	▲2.5	▲1.6	▲1.6
中堅企業	5.6	4.2	10.1	5.6	5.6
製造業	▲2.3	▲4.3	▲3.4	▲2.1	▲0.7
小規模企業	▲22.7	▲25.0	▲12.9	▲10.0	▲6.7
中小企業	▲4.5	▲6.8	▲5.7	▲4.0	▲2.0
中堅企業	12.1	11.5	10.9	6.0	6.0
非製造業	▲2.0	▲3.3	▲1.4	▲1.0	▲1.5
小規模企業	▲8.7	▲14.2	▲11.3	▲9.2	▲8.5
中小企業	▲0.9	▲0.2	▲0.9	▲0.3	▲1.4
中堅企業	2.0	0.0	9.7	5.4	5.4

項目	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.4	0.5	0.0	0.0	0.9
	阪神地域	3.0	▲10.2	1.2	12.3	12.3
	播磨地域	▲2.9	▲1.9	1.8	▲0.5	▲1.6
	但馬・丹波地域	▲25.0	▲24.2	▲27.0	▲23.2	▲16.1
	淡路地域	▲10.3	▲9.2	▲9.4	▲7.1	▲10.0
業種別	製造業	▲2.3	▲4.3	▲3.4	▲2.1	▲0.7
	建設業	▲7.6	▲6.6	0.0	▲3.1	▲3.1
	卸売業	0.7	▲1.1	0.0	▲2.4	▲4.3
	小売業	▲9.1	▲11.1	▲4.9	▲1.7	1.7
	不動産業	6.7	5.2	8.3	17.0	15.1
	運輸業	▲11.4	▲2.1	▲15.4	▲5.4	▲8.1
	飲食業	▲16.7	▲30.8	▲7.1	▲16.7	▲16.7
	医療・保健衛生	▲4.2	0.0	▲6.7	▲8.7	▲8.7
	サービス業	8.9	▲1.1	0.0	2.2	3.2
	その他	0.0	2.4	▲5.1	▲4.2	▲6.3

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は5.7となり、不足感が4.3ポイント強まった。内訳を見ると、9割弱の企業が「適正」と判断している(「不足」10.1%、「適正」85.4%、「過剰」4.4%)。

業種別・・・『製造業』は▲3.9と「過剰超」、『非製造業』は10.2と「不足超」となり、『製造業』において雇用に過剰感のある企業がやや多い。

規模別・・・規模の大きさによらず不足感が強まっているが、『小規模企業』は11.3と、不足感が大きくなっている。

【参考】

地域別・・・全地域で不足感が強まった。『阪神地域』が8.0ポイント上昇、『淡路地域』が11.7ポイント上昇と不足感の強まり方が大きい。

業種別・・・『サービス業』を除き、全体的に不足感が強まった。『運輸業』が18.9ポイント上昇、『飲食業』が17.9ポイント上昇、『医療・保健衛生』が12.8ポイント上昇と不足感が大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2013年10月～12月]

全産業・・・今後の見通しは、不足感が1.4ポイント上昇の7.1を見込んでいる。

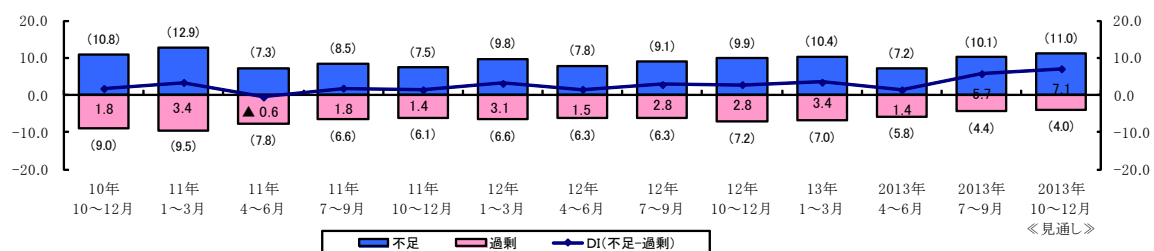
業種別・・・『製造業』は▲1.8と過剰感が2.1ポイント低下、『非製造業』は11.2と不足感が1.0ポイント上昇すると予想している。

規模別・・・『中小企業』は5.2と「不足超」を見込むが、『小規模企業』や『中堅企業』の不足感に比べて小さい。

項目	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月 《見通し》
全産業	2.8	3.4	1.4	5.7	7.1
小規模企業	2.2	5.5	6.7	11.3	10.6
中小企業	1.9	0.5	▲0.5	3.5	5.2
中堅企業	5.6	12.0	2.7	7.5	9.9
製造業	▲4.6	▲6.8	▲5.7	▲3.9	▲1.8
小規模企業	0.0	12.5	12.9	6.7	6.7
中小企業	▲3.9	▲11.5	▲6.7	▲6.5	▲2.5
中堅企業	▲8.6	0.0	▲12.7	0.0	▲4.0
非製造業	5.9	7.7	5.0	10.2	11.2
小規模企業	2.6	5.1	5.3	12.4	11.6
中小企業	4.8	5.9	3.2	8.9	9.4
中堅企業	13.9	19.4	11.8	10.8	16.2

項目	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.0	4.6	5.5	8.2	8.7
	阪神地域	7.6	3.4	6.0	14.0	15.8
	播磨地域	2.9	2.2	▲0.9	2.9	4.0
	但馬・丹波地域	▲5.4	▲3.3	▲7.9	▲1.8	1.8
	淡路地域	▲1.5	8.0	▲3.1	8.6	12.9
業種別	製造業	▲4.6	▲6.8	▲5.7	▲3.9	▲1.8
	建設業	6.8	15.1	10.9	16.5	16.5
	卸売業	3.6	2.9	2.4	7.3	7.3
	小売業	0.0	4.2	1.6	1.7	5.1
	不動産業	4.4	3.6	3.4	5.8	7.7
	運輸業	0.0	0.0	0.0	18.9	18.9
	飲食業	8.3	7.7	7.1	25.0	25.0
	医療・保健衛生	12.5	11.5	13.3	26.1	26.1
	サービス業	12.7	12.2	9.7	5.3	8.5
	その他	8.6	9.8	0.0	10.4	10.4

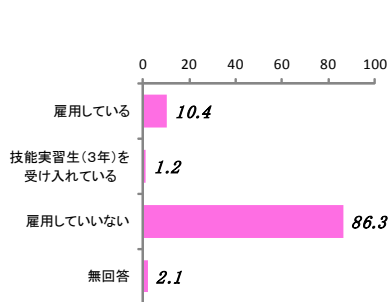
雇用判断の推移【全産業】



7. 海外人材の活用について

(1) 外国人従業員の雇用

- 外国人従業員を「雇用している」企業は 10.4%で、「技能実習生を受け入れている」企業の 1.2%を併せ、回答企業全体の 11.6%を占める。
- 業種別には、製造業が 21.9%、非製造業が 7.0%となっており、製造業の方が外国人従業員を雇用している割合が高い。
- 規模別には、中堅企業が 22.4%、中小企業が 11.1%、小規模企業が 2.5%となっており、規模が大きい先ほど外国人従業員を雇用している割合が高い。

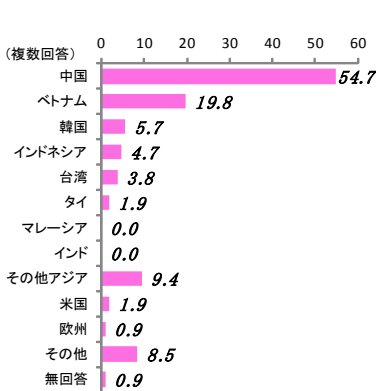


項目	回答企業数(社)	(a) + (b)			雇用していない	無回答	合計
		(a)雇用している	(b)技能実習生(3年)を受け入れている	(a) + (b)			
全産業	910	11.6	10.4	1.2	86.3	2.1	100.0
小規模企業	161	2.5	2.5	0.0	94.4	3.1	100.0
中小企業	577	11.1	9.7	1.4	87.0	1.9	100.0
中堅企業	161	22.4	20.5	1.9	75.8	1.9	100.0
製造業	283	21.9	18.4	3.5	75.6	2.5	100.0
非製造業	617	7.0	6.8	0.2	91.1	1.9	100.0

※ 企業規模および業種別で無回答のものは合計数に加算しているため、規模別の合計企業数と全体の企業数は一致しない。
以下の表においても同様に、内訳の企業数と全体の企業数は一致しない。

(2) 出身地

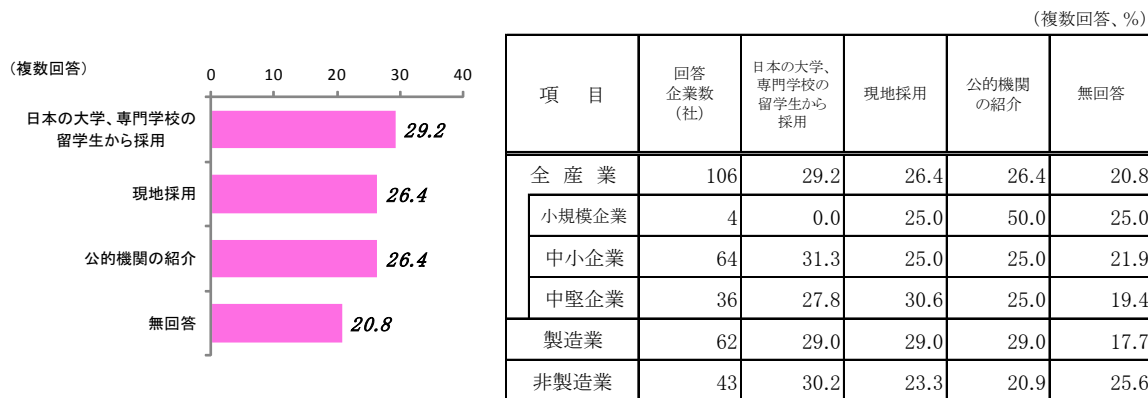
- 外国人従業員の出身地(複数回答)は、中国が 54.7%で最も多く、以下、ベトナムが 19.8%、韓国が 5.7%であるなど、アジア地域が多い。
- 「その他アジア」の出身地で多いのがフィリピン、「その他」の国ではブラジル、ペルーである。



項目	回答企業数(社)	(複数回答、%)												無回答
		中国	ベトナム	韓国	インドネシア	台湾	タイ	マレーシア	インド	その他アジア	米国	欧州	その他	
全産業	106	54.7	19.8	5.7	4.7	3.8	1.9	0.0	0.0	9.4	1.9	0.9	8.5	0.9
小規模企業	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	64	50.0	20.3	1.6	4.7	3.1	1.6	0.0	0.0	12.5	1.6	0.0	12.5	1.6
中堅企業	36	61.1	16.7	13.9	5.6	5.6	2.8	0.0	0.0	5.6	2.8	2.8	2.8	0.0
製造業	62	59.7	27.4	1.6	8.1	1.6	1.6	0.0	0.0	6.5	1.6	0.0	6.5	0.0
非製造業	43	46.5	9.3	11.6	0.0	7.0	2.3	0.0	0.0	14.0	2.3	2.3	11.6	2.3

(3)採用の経緯

- 外国人従業員の採用の経緯(複数回答)は、「日本の大学、専門学校の留学生からの採用」が29.2%、「現地採用」が26.4%、「公的機関の紹介」が26.4%となっており、これら3つがほぼ同じ割合である。



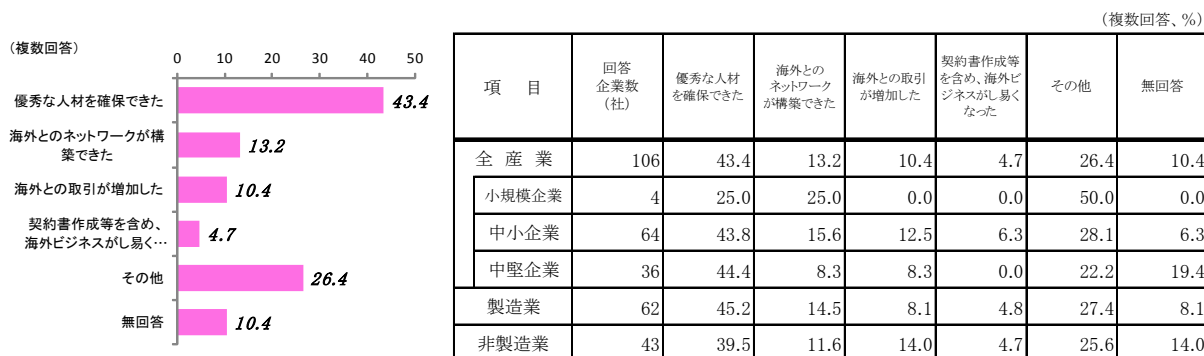
(4)社内での配属部門

- 外国人従業員の社内での配属先(複数回答)は、「生産」が56.6%で最も多く、以下、「営業」が16.0%、「技術・研究」が11.3%となっている。
- 業種別には、製造業は「生産」への配属が多く、非製造業は「営業」が多い。



(5)外国人従業員を雇用した効果

- 外国人従業員を雇用した効果(複数回答)は、「優秀な人材を確保できた」が43.4%で最も多く、以下、「海外とのネットワークが構築できた」が13.2%、「海外との取引が増加した」が10.4%となっている。



IV.【参考】景況判断内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2012年 10~12月				2013年 1~3月				2013年 4~6月				2013年 7~9月				2013年 10~12月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	7.7	54.0	38.3	▲30.5	8.6	57.9	33.5	▲24.9	9.0	63.0	28.0	▲19.0	10.2	67.1	22.8	▲12.6	12.7	67.0	20.3	▲7.5
小規模企業	8.0	54.3	37.7	▲29.7	7.2	52.4	40.4	▲33.1	5.5	60.0	34.5	▲29.1	11.2	59.0	29.8	▲18.6	16.1	59.6	24.2	▲8.1
中小企業	7.3	52.1	40.5	▲33.2	8.7	57.5	33.8	▲25.2	10.3	62.2	27.6	▲17.3	10.1	66.8	23.0	▲12.9	11.9	67.5	20.5	▲8.6
中堅企業	8.1	59.6	32.3	▲24.2	9.7	65.5	24.8	▲15.2	7.5	69.9	22.6	▲15.1	9.4	75.0	15.6	▲6.3	11.3	72.5	16.3	▲5.0
製造業	8.5	47.7	43.8	▲35.3	6.1	53.4	40.5	▲34.4	8.1	59.8	32.1	▲24.0	10.0	62.6	27.4	▲17.4	11.4	65.7	22.9	▲11.4
小規模企業	13.6	50.0	36.4	▲22.7	12.5	33.3	54.2	▲41.7	3.2	61.3	35.5	▲32.3	13.3	53.3	33.3	▲20.0	20.0	50.0	30.0	▲10.0
中小企業	6.7	44.4	48.9	▲42.1	5.2	50.8	44.0	▲38.7	8.1	59.3	32.5	▲24.4	8.6	62.1	29.3	▲20.7	8.1	68.0	23.9	▲15.7
中堅企業	12.1	56.9	31.0	▲19.0	6.6	68.9	24.6	▲18.0	9.3	63.0	27.8	▲18.5	14.0	68.0	18.0	▲4.0	18.0	66.0	16.0	2.0
非製造業	7.2	57.0	35.8	▲28.7	9.5	59.8	30.7	▲21.1	9.5	64.6	25.9	▲16.3	10.3	69.1	20.7	▲10.4	13.2	67.6	19.1	▲5.9
小規模企業	6.1	55.7	38.3	▲32.2	6.4	56.0	37.6	▲31.2	6.0	59.4	34.6	▲28.6	10.8	60.0	29.2	▲18.5	15.4	61.5	23.1	▲7.7
中小企業	7.7	56.1	36.2	▲28.5	10.1	60.3	29.6	▲19.5	11.6	63.7	24.7	▲13.1	10.8	69.4	19.8	▲8.9	13.9	67.3	18.8	▲4.9
中堅企業	5.9	61.4	32.7	▲26.7	11.8	62.7	25.5	▲13.7	6.5	73.9	19.6	▲13.0	7.3	78.2	14.5	▲7.3	8.2	75.5	16.4	▲8.2

項目	2012年 10~12月				2013年 1~3月				2013年 4~6月				2013年 7~9月				2013年 10~12月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	7.1	52.0	40.9	▲33.7	9.5	58.6	32.0	▲22.5	8.3	62.3	29.3	▲21.0	12.1	65.9	22.1	▲10.0	13.8	65.0	21.2	▲7.4
	阪神地域	15.2	56.1	28.8	▲13.6	13.6	52.5	33.9	▲20.3	11.9	67.9	20.2	▲8.3	17.5	71.9	10.5	7.0	24.6	70.2	5.3	19.3
	播磨地域	7.1	56.1	36.9	▲29.8	8.3	59.4	32.3	▲24.0	10.0	64.7	25.3	▲15.3	7.7	71.7	20.6	▲13.0	10.7	71.2	18.1	▲7.5
	丹波・但馬地域	8.9	53.6	37.5	▲28.6	6.5	58.1	35.5	▲29.0	6.3	57.1	36.5	▲30.2	12.3	56.1	31.6	▲19.3	14.0	61.4	24.6	▲10.5
	淡路地域	5.9	51.5	42.6	▲36.8	4.5	52.3	43.2	▲38.6	4.7	57.8	37.5	▲32.8	7.1	51.4	41.4	▲34.3	8.6	54.3	37.1	▲28.6
業種別	製造業	8.5	47.7	43.8	▲35.3	6.1	53.4	40.5	▲34.4	8.1	59.8	32.1	▲24.0	10.0	62.6	27.4	▲17.4	11.4	65.7	22.9	▲11.4
	建設業	11.3	60.2	28.6	▲17.3	9.3	61.6	29.1	▲19.9	7.6	71.7	20.7	▲13.0	15.7	63.0	21.3	▲5.5	22.0	62.2	15.7	6.3
	卸売業	2.1	53.6	44.3	▲42.1	9.7	50.3	40.0	▲30.3	9.8	56.1	34.1	▲24.4	6.7	71.3	22.0	▲15.2	9.8	65.2	25.0	▲15.2
	小売業	3.6	49.1	47.3	▲43.6	7.0	57.7	35.2	▲28.2	3.3	66.7	30.0	▲26.7	6.8	64.4	28.8	▲22.0	6.9	74.1	19.0	▲12.1
	不動産業	11.1	68.9	20.0	▲8.9	10.3	69.0	20.7	▲10.3	16.7	75.0	8.3	8.3	20.8	71.7	7.5	13.2	22.6	71.7	5.7	17.0
	運輸業	2.9	45.7	51.4	▲48.6	6.4	68.1	25.5	▲19.1	5.1	69.2	25.6	▲20.5	10.8	75.7	13.5	▲2.7	8.1	67.6	24.3	▲16.2
	飲食業	8.3	41.7	50.0	▲41.7	15.4	46.2	38.5	▲23.1	21.4	71.4	7.1	14.3	8.3	50.0	41.7	▲33.3	8.3	83.3	8.3	0.0
	医療・保健衛生	12.5	75.0	12.5	0.0	19.2	73.1	7.7	11.5	0.0	86.7	13.3	▲13.3	4.3	82.6	13.0	▲8.7	4.3	87.0	8.7	▲4.3
	サービス業	7.6	55.7	36.7	▲29.1	6.7	67.8	25.6	▲18.9	12.9	55.9	31.2	▲18.3	9.7	68.8	21.5	▲11.8	11.8	64.5	23.7	▲11.8
	その他	11.4	62.9	25.7	▲14.3	14.6	53.7	31.7	▲17.1	7.7	69.2	23.1	▲15.4	4.3	73.9	21.7	▲17.4	11.1	71.1	17.8	▲6.7

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2012年 10~12月				2013年 1~3月				2013年 4~6月				2013年 7~9月				2013年 10~12月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	21.6	47.4	31.0	▲9.4	20.8	48.3	30.9	▲10.1	21.4	50.7	28.0	▲6.6	23.8	52.4	23.7	0.1	24.4	57.3	18.4	6.0
経常利益判断	18.9	49.8	31.3	▲12.4	17.8	51.1	31.1	▲13.3	19.6	53.5	26.8	▲7.2	18.3	57.0	24.8	▲6.5	18.1	63.7	18.3	▲0.2
在庫判断	3.6	88.0	8.4	▲4.8	3.6	88.7	7.7	▲4.1	3.3	89.5	7.2	▲3.9	3.8	89.5	6.7	▲2.9	3.1	92.4	4.5	▲1.4
資金繰り判断	8.5	81.0	10.5	▲2.1	8.9	78.6	12.4	▲3.5	9.2	79.6	11.2	▲2.0	8.5	81.6	9.9	▲1.4	8.0	82.8	9.3	▲1.3
雇用判断	9.9	82.9	7.2	2.8	10.4	82.7	7.0	3.4	7.2	87.0	5.8	1.4	10.1	85.4	4.4	5.7	11.0	85.0	4.0	7.1